

第6期行動計画における各部局の主要な取組

新 能登 事前復興まちづくり計画の策定 重7 早復

【概要】
南海トラフ地震発生後、早期に復興が行われるよう、各市町村で『事前復興まちづくり計画』を策定する。沿岸地域のほか、第6期では、新たに中山間地域においても策定に取り組む。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉
・沿岸地域の『事前復興まちづくり計画』を沿岸19市町村で全て策定
・中山間地域の『事前復興まちづくり計画』を15/34市町村で着手

◆R7年度実績
・沿岸地域1市町村策定完了
・中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の公表

◆今年度の取組内容・目標
〈取組〉 ➤市町村の計画策定支援
〈目標〉 沿岸地域5市町村策定
【新】中山間地域5市町村の策定着手

【最終目標】〈達成予定年度：R12〉
沿岸地域及び中山間地域の市町村において『事前復興まちづくり計画』を策定し、事前の移転事業に繋げる。

拡 能登 避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進 重5 災死 重10 DX

【概要】
発災時の物資不足を防ぐため、県備蓄方針に基づいて、市町村の備蓄を支援する。また、新たな被害想定を踏まえて、県備蓄方針を改定する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉
・新たな被害想定（令和8年3月公表）を踏まえた県備蓄方針の改定
・県備蓄方針に基づく市町村備蓄の推進（飲料水、食料、毛布、ミルク、生理用品、おむつ、トイレ、トイレトペーパー）

◆R7年度実績
・県備蓄方針の改定概要の作成

◆今年度の取組内容・目標
〈取組〉 ➤県備蓄方針について、市町村との検討会を開催（計3回）し、新たな被害想定に基づき目標備蓄量の見直しを行う。
〈目標〉 県備蓄方針の改定

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉
全市町村において、県備蓄方針に基づく目標備蓄量（飲料水、食料、毛布、ミルク、生理用品、おむつ、トイレ、トイレトペーパーなど）を確保する。

新 能登 避難所の環境整備 重5 災死

【概要】
国の交付金を活用し、トイレカー、キッチンカー及びシャワーカーを整備することにより、災害時における避難生活の環境を改善させるとともに、
平時においては防災展示等に利活用し防災意識の向上に繋げる。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉
①トイレカー 32台 ②キッチンカー 7台 ③シャワーカー 7台
※台数は県及び市町村の整備台数の合計（以下同じ。）

◆R7年度実績
①トイレカー 13台 ②キッチンカー 3台 ③シャワーカー 0台

◆今年度の取組内容・目標
〈取組〉 ➤補助金による民間事業者への整備及び災害派遣協定の締結
➤地域本部及び市町村への配備
〈目標〉 ①トイレカー 14台 ②キッチンカー 2台 ③シャワーカー 5台

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉
①トイレカー 32台 ②キッチンカー 7台 ③シャワーカー 7台

拡 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発 重2 津波 重3 臨時 重8 自共

【概要】
県民一人ひとりが地震や津波の新たな被害想定をもとに、正しい知識を身につけ、事前の備えに取り組むよう、様々な媒体を活用して啓発を強化する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉
①早期避難意識率100% ②3日分以上の飲料水・食料備蓄率100%
③室内の安全対策実施率60%

◆R7年度実績
①早期避難意識率73.6% ②飲料水備蓄率71.4%、食料備蓄率71.5%
③室内の安全対策実施率41.9%

◆今年度の取組内容・目標
〈取組〉 ➤広報誌やテレビ、ラジオ、SNS等の様々な媒体による啓発
➤啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」の改訂・全戸配布
〈目標〉 ①早期避難意識率90%
②飲料水備蓄率91%、食料備蓄率91%
③室内の安全対策実施率54%

**【最終目標】〈達成予定年度：①早期避難意識率R9
いずれも100% ②飲料水・食料備蓄率R9
③室内の安全対策実施率R12〉**

新 能登 災害時における携帯電話基地局の強靱化対策

重10
DX

【概要】

国の整備計画に基づき、令和7年度～令和16年度の10年間で、主要施設（災害対策本部、災害拠点病院など）をカバーする携帯電話基地局の強靱化対策を行う。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

対象となる携帯電話基地局の一部の強靱化対策を実施。

◆R7年度実績

高知県庁本庁舎及び安芸総合庁舎をカバーする携帯電話基地局の強靱化対策に着手できたが、工事遅延のため繰越となった。

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 携帯電話事業者へ基地局整備に係る状況調査を実施
 - 補助制度により携帯電話基地局の強靱化対策を推進

〈目標〉 主要な防災拠点等をカバーする基地局の強靱化を5箇所実施

【最終目標】〈達成予定年度：R16〉

対象となる携帯電話基地局の強靱化対策を完了。

鉄道の高架橋の耐震化

重9
インフラ

【概要】

土佐くろしお鉄道の線路に隣接する民家等に影響する高架橋の耐震化に対し、補助を行う。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

321本（100%）耐震化完了

◆R7年度実績

高架橋22本の耐震化完了

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ➢ 高架橋の耐震化

〈目標〉 22本の耐震化完了（284本/321本（88%））

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉

321本（100%）耐震化完了

能登 県内でのバスの輸送手段の確保

【概要】

災害時の陸上における緊急輸送手段の確保に向けて、県内のバス事業者に広域避難訓練等への参加の呼びかけを行う。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・ 県等が主催する訓練等を通じ、実効性の向上を図る（県内バス事業者に対して、県等が主催する訓練等への参加を促す（年1回））
- ・ 県バス協会会員のバス事業者のうち、乗合バス事業者のBCP検証を喚起（年1回）

◆R7年度実績

- ・ 県が主催する訓練等への参加を促進
 - 〔 須崎地域本部：R8.2月実施（高陵交通、四万十交通、さくら観光が参加） 幡多地域本部：R8.2月に実施（高知西南交通が参加） 〕
- ・ 乗合バス事業者へBCP検証を喚起

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 〈目標〉 上記、第6期行動計画の目標のとおり

能登 県外のバス協会等との協力関係の構築

【概要】

県外のバス協会等との協力関係を構築し、災害時に円滑な取組を実施することができるよう、机上訓練等を行う。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

県外バス協会との机上訓練の実施及び緊急連絡票の更新、共有（年1回）

◆R7年度実績

中四国5県のバス協会（岡山、広島、徳島、香川、愛媛）との机上訓練及び緊急連絡票の更新、共有を実施

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 〈目標〉 上記、第6期行動計画の目標のとおり

県職員を対象とした携帯端末を利用した安否確認システムの円滑な運用

【概要】

職員の安否確認情報を迅速に収集するため、訓練の実施を通じて携帯端末を利用した安否確認システムの円滑な運用を図る。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

安否確認訓練の回答率：100%

◆R7年度実績

安否確認訓練を2回実施（回答率はR7.5実施：99.8%、R7.12実施：99.4%）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 安否確認訓練を2回実施

〈目標〉 安否確認訓練の回答率100%

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

災害発生時における回答率100%

県職員の参集体制の整備

重5
災死

【概要】

年度当初に職員の居住地・参集可能場所を把握し、災害発生時の参集先の割り振りを行うことで、職員の参集体制を整備する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

毎年度当初に全職員（約3,000人）の参集場所を決定

◆R7年度実績

5月の安否確認訓練に合わせて調査を実施

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 年度当初に全職員の参集可能場所を調査

〈目標〉 年度当初に全職員の参集可能場所を把握し、参集場所を決定
（参集場所の決定は危機管理部が担当）

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

年度当初に職員の参集場所を把握し、参集体制を整備することによって、迅速な応急活動につなげる

拡 庁舎代替施設の確保

【概要】

本庁舎3庁舎が被災し、業務が行えなくなった場合の代替施設を事前に確保する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

本庁舎被災時における3箇所以上の代替施設の確保

◆R7年度実績

代替施設リストに基いた代替施設1箇所の確保

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 代替施設リストに基づき対象施設1箇所以上と協議

➢協議済み対象施設と調整

〈目標〉 代替施設の1箇所以上の確保

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉

本庁舎被災時における3箇所以上の代替施設の確保

新 能登 拡 災害時における医療救護体制の整備

重4
医要

重5
災死

【概要】

外部からの支援が受けられるまでの間、医療機関が自らの力で医療継続できる体制を整備する。

※病院等の機能維持に資する取組の強化

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

○透析医療機関の体制の整備

- ・透析室BCP策定 16施設増 (33/33・策定率100%)
- ・透析患者の県外受入施設の確保や県外搬送手段の具体的な確立

○水及び燃料の確保

- ・ハード整備に加え、ソフト整備による水及び燃料の確保策の確立

◆R7年度実績

○透析医療機関の体制の整備

透析室BCP策定 7施設増 (24/33)

○水及び燃料の確保

- ・病院への個別訪問等を行い、課題解決に向けた協議を実施(4病院)
- ・災害拠点病院を対象に詳細調査及び個別ヒアリングを実施(5病院)

◆今年度の取組内容・目標

○透析医療機関の体制の整備

- 〈取組〉 ➢透析医療機関における透析室BCP策定支援
➢県外搬送先及び手段について関係課、関係機関と協議

〈目標〉透析室BCP策定 5施設増 (29/33)

○水及び燃料の確保

- 〈取組〉 ➢病院ごとに詳細調査・ヒアリング・分析を実施。結果をもとに課題解決に向けた関係機関（地域本部・市町村等）との協議等を実施（BCPの実効性の向上）
➢平時の必要な備えの啓発及び補助事業活用の呼びかけ
➢国の支援制度の拡充等を求める政策提言の実施

〈目標〉 ➢3日分以上の水を確保済みの病院 2病院以上増

➢3日分以上の燃料を確保済みの病院 3病院以上増

【最終目標】〈達成予定年度：未定〉

○透析医療機関の体制の整備

- ・透析室BCP策定 16施設増 (33/33・策定率100%)
- ・透析患者の県外受入施設の確保や県外搬送手段の具体的な確立

○水及び燃料の確保

- ・外部からの支援が受けられるまでの間、各病院が自らの力で医療継続できる体制を確保

新 能登 災害時における保健・医療・福祉の連携体制の強化

重4
医要

重5
災死

【概要】

「能登半島地震」の教訓等を踏まえ、保健・医療・福祉の各分野の活動体制及び外部からの支援チームの効果的な運用方法を検討し、災害時医療救護計画及び各種マニュアルを改定したうえで訓練と検証を重ねる。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・「能登半島地震」の教訓等を踏まえた災害時医療救護計画等の改定
- ・訓練を年1回以上実施し、計画の検証と見直しを毎年実施
- ・新たに協定を締結した外部支援団体との顔の見える関係の構築
- ・保健医療福祉調整本部・支部の運営体制の確立

◆R7年度実績

- ・医療や保健、福祉の視点を加えた保健医療福祉調整本部マニュアルの策定
- ・本庁健康政策部全職員等を対象とした研修・勉強会等の実施（計4回）
- ・市町村や福祉保健所等を対象とした研修・勉強会等の実施
- ・協定締結団体も含めた保健・医療・福祉の各チームや調整本部に携わる関係機関・関係者が連携した訓練の実施（計3回）
- ・新規協定締結団体・保健医療調整本部関係者・県との連携連絡会の開催
- ・令和6年度に協定を締結した外部支援団体との連携連絡会の開催（計2回）
- ・保健・医療・福祉の連携体制の強化に係る担当者ミーティングの実施（月1回）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ➢保健医療福祉調整支部マニュアルの策定

- 保健医療福祉調整本部・支部の運営体制の検討（災害時の保健医療部門の組織体制計画の改定及び運営マニュアルの見直し）
- 政府大規模地震時医療活動訓練への参加
- 保健・医療・福祉の各分野が連携した訓練の実施
- 保健医療調整本部に携わる関係機関・協定締結団体・県との連携連絡会の実施
- 保健・医療・福祉の連携体制の強化に係る担当者ミーティングの実施（月1回）
- 災害医療対策会議の開催

〈目標〉 保健医療福祉調整支部マニュアルの完成

災害時の保健医療部門の組織体制計画の改定

【最終目標】〈達成予定年度：未定〉

災害時に実効性のある保健・医療・福祉の連携体制の確立

拡 個別避難計画の作成促進 重2 津波 重4 医要

【概要】

- ・要配慮者が迅速に避難できるよう個別避難計画の作成を促進
- ・優先度が高い人以外についても新たに目標を掲げ取組を加速化

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

- ・優先度が高い人の個別避難計画の作成率：R7年度100%（以後100%を維持）
- ・優先度が高い人以外の個別避難計画の作成率：65%

◆R7年度実績

- ・優先度が高い人の個別避難計画の作成率：77.9%（R7.9月末時点）
- ・優先度が高い人以外の個別避難計画の作成率：35.7%（R7.9月末時点）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ➢福祉保健所や地域本部と連携し、市町村を個別支援
➢福祉専門職等による計画作成に係る経費を支援

〈目標〉 ➢優先度が高い人の個別避難計画作成率：100%
➢優先度が高い人以外の個別避難計画作成率：55%

【最終目標】 〈達成予定年度〉

- ・優先度が高い人の個別避難計画の作成率：100%維持 〈一〉
- ・優先度が高い人以外の個別避難計画の作成率：100% 〈一〉

新 要配慮者の避難の在り方検討会の実施 重4 医要 重5 災死

【概要】

福祉避難所が不足しているなか要配慮者の避難対策の在り方について検討

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

- ・福祉避難所の対象となる避難者の見直し〈R7年度〉
- ・対象となる避難者数と福祉避難所指定施設の受入可能人数の分析〈R7,8年度〉
- ・要配慮者の避難の在り方について具体的な方策を検討〈R8年度〉

◆R7年度実績

- ・福祉避難所への想定避難者の範囲の見直し完了

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 要配慮者の避難の在り方検討会の開催（4回予定）

〈目標〉 ➢想定避難者数と福祉避難所指定施設の受入可能人数の分析
➢具体的な対応策の検討

【最終目標】 〈達成予定年度〉

- ・要配慮者の避難対策の完了 〈一〉

新 社会福祉施設の防災対策の強化 重4 医要

【概要】

- ・自家発電機や通信機器など資機材整備に対する補助制度を拡充し、社会福祉施設の防災対策を強化

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

- ・自家発電機及び通信機器の整備率：100%

◆R7年度実績

- ・自家発電機の整備率：89.3%（高齢）、92.6%（障害）、58.3%（児童）
- ・通信機器の整備率：39.7%（高齢）、96.3%（障害）、33.3%（児童）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 自家発電、通信機器の整備に向けた働きかけ及び状況確認

〈目標〉 ➢自家発電機の整備率：100%（高齢）、96%（障害）、83%（児童）
➢通信機器の整備率：75%（高齢）、85%（障害）、67%（児童）

【最終目標】 〈達成予定年度〉

- ・自家発電機及び通信機器の整備率：100% 〈R9〉

拡 災害弔慰金の支給等に係る審査体制の整備 重7 早復

【概要】

- ・被災者が速やかに生活を再建できるよう、市町村の災害弔慰金等の支給に関する審査業務を支援する体制を整備

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

- ・災害弔慰金の支給等に関する条例改正（審査会規定）：全市町村
- ・合同審査会の県の実施体制の整備（開催手順書の作成、審査委員候補者の名簿作成や研修会の開催 等）
- ・災害弔慰金の支給等に係る市町村事務マニュアルの作成：全市町村

◆R7年度実績

- ・災害弔慰金の支給等に関する条例改正（審査会規定）：全市町村完了
- ・合同審査会の開催手順書作成及び審査委員候補者の名簿作成完了
- ・市町村担当者及び審査委員候補者向け研修会の開催（R8.2月10日開催、77人参加）
- ・市町村事務マニュアル（案）作成完了

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ➢市町村事務マニュアルの作成を働きかけ

〈目標〉 ➢市町村事務マニュアルの作成：全市町村
➢市町村担当者及び審査委員候補者向け研修会の開催

【最終目標】 〈達成予定年度〉

- ・災害弔慰金の支給等に係る審査会実施体制の確立 〈一〉

災害時における外国人支援の充実

重4
医要

【概要】

外国人に対する災害情報の発信・支援体勢の構築に向け、災害多言語支援センター運営訓練の実施や、県防災アプリ等を活用した啓発活動を実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・災害多言語支援センター運営マニュアルの見直し（適宜実施）
- ・災害多言語支援センターの開設・運営訓練の実施（1回/年）
- ・県防災アプリ(多言語)の登録者数（530人/年）

◆R7年度実績

- ・災害多言語支援センター運営マニュアルの見直し実施
- ・災害多言語支援センターの開設・運営訓練の実施：1回
- ・県防災アプリ（多言語）の登録者数：485人/年

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 災害時多言語支援センターの開設・運営訓練の実施
 - 外国人技能実習生、JETプログラム参加者等への県防災アプリ（多言語）の周知
- 〈目標〉 災害時多言語支援センターの開設・運営訓練の実施（1回/年）
県防災アプリ（多言語）の登録者数（530人/年）

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉

平時および災害発生時に、県防災アプリや災害多言語支援センター等を通じて、県内在住外国人が必要な災害情報を入手できる環境を整備する。

能登 教育環境の復旧

重7
早復

【概要】

震災後における私立学校の早期の教育活動再開に向け、学校再開計画の策定に向けた支援を行う。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

全ての私立学校において学校再開計画を策定（19/19校）

◆R7年度実績

学校再開計画策定率32%（6/19校）

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 各学校の策定状況の把握や計画策定に向けた助言等を実施
- 〈目標〉 学校再開計画策定率63%（12/19校）

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉

全ての私立学校において学校再開計画の必要性を認識し、学校再開計画を策定する。

拡 高知城の耐震対策の促進

【概要】

高知城の耐震対策を進めるため、高知城耐震対策事業基本計画の策定や基本計画に基づく耐震診断などを実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・本丸周辺石垣のカルテ作成（22カ所完了）
- ・高知城耐震対策事業基本計画の策定
- ・本丸建造物耐震診断事業の実施（6/15棟）

◆R7年度実績

- ・本丸東石垣のカルテ作成（19/22カ所）
- ・高知城耐震対策事業基本計画（案）のとりまとめ

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 高知城耐震対策事業基本計画案に基づき、追手門周辺の石垣カルテ作成
 - 高知城耐震対策事業基本計画の策定
- 〈目標〉 追手門周辺の石垣カルテ作成（9/9カ所）
高知城耐震対策事業基本計画の策定

【最終目標】〈達成予定年度：-〉

- ・石垣の保全対策の完了
- ・本丸建造物15棟の耐震対策の完了

能登

商工業者を対象とした講座の実施による、事業継続計画（BCP）の策定支援及びBCMの促進、事業継続力強化計画の策定支援

重7
早復

【概要】

商工業者等を対象とした策定講座を通じて事業継続計画（BCP）の策定を支援する。

併せて、より実効性の高いBCPとするために、BCMの促進を図る。

R8（予定）：BCP策定講座2回、訓練講座2回、事業継続力強化計画策定講座3回

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ①従業員50人以上の商工業者：95%【211/222事業所】
- ②従業員20～49人の商工業者：50%【180/360事業所】

◆R7年度実績

- ①従業員50人以上の商工業者：85.1%【189/222事業所】 R8年3月末時点
- ②従業員20～49人の商工業者：38.3%【138/360事業所】 R8年3月末時点

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉▶特に小規模事業者の策定率を向上させるため、商工会議所などの支援機関と連携し、未策定事業者への個別アプローチを実施するほか、講座開催に加えて個別支援などを行うことで、計画策定を促進。

R8講座(予定)：BCP策定講座2回、訓練講座2回
事業継続力強化計画策定講座3回

▶最新の被害想定を反映したBCP策定マニュアルの改訂

- 〈目標〉
- ①従業員50人以上の商工業者：90%【200/222事業所】
 - ②従業員20～49人の商工業者：42%【152/360事業所】

【最終目標】

- ①（従業員50人以上の商工業者）策定率：100%
- ②（従業員20～49人の商工業者）策定率：100%

防災関連製品開発支援、導入促進

【概要】

過去多くの自然災害に見舞われてきた本県だからこそ生まれてきた防災関連産業について、一層の振興を図る。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ①防災関連製品の新規認定製品数：30製品（10製品/年）
- ②防災関連製品の売上金額（単年度目標）
R7年度：175億円、R8年度：190億円、R9年度：200億円

◆R7年度実績

- ①防災関連製品の新規認定製品数：9製品（R7年度）※累計220製品
- ②防災関連製品の売上金額：93.4億円（R7年度上期）※R7通期は集計中

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉▶防災関連産業交流会の開催（3回予定）等による参画企業の掘り起こしと製品開発促進
▶官民連携による認定製品のPR
▶県及び市町村での公的調達の推進
▶国内外の見本市出展や外商コーディネーター等による販路拡大支援

- 〈目標〉
- ①防災関連製品の新規認定製品数：10製品
 - ②防災関連製品売上金額：190億円

【最終目標】

防災関連産業群の創出

拡 旅館・ホテルにおける災害時対応マニュアルの策定

【概要】

旅館・ホテルにおいて、発災時に宿泊客及び従業員の命を守るため、災害時対応マニュアルの策定を支援する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

津波浸水想定区域内で宿泊定員30名未満の旅館・ホテルにおける災害時対応マニュアルの策定（60事業所）

◆R7年度実績

17事業所

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉簡易版マニュアルを用いた未策定施設への策定の働きかけのほか、策定済施設への見直しの働きかけを実施

〈目標〉20施設の策定

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

継続的に、未策定施設への策定の働きかけ、策定済施設への見直しの働きかけを実施し、全施設での策定を目指す。

能登 旅館・ホテルにおけるBCPの策定

重7
早復

【概要】

観光産業の早期の再興のため、旅館・ホテルにおけるBCPの策定を支援する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

旅館・ホテルにおけるBCPの策定（30事業所）

◆R7年度実績

21事業所

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉簡易版マニュアルを用いた未策定施設への策定の働きかけのほか、策定済施設への見直しの働きかけを実施

〈目標〉10施設の策定

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

継続的に、未策定施設への策定の働きかけ、策定済施設への見直しの働きかけを実施し、全施設での策定を目指す。

拡 防災セミナーの実施

重7
早復

【概要】

宿泊施設をはじめとする観光事業者全般を対象とした防災意識の向上及び外国人も含んだ施設利用者への情報伝達等の向上に向けた研修会を実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

研修会 年1回以上

◆R7年度実績

1回開催（R8.1.27開催：64施設、109人（オンライン含む）参加）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉宿泊施設や観光施設等を対象にした防災セミナーの実施

〈目標〉防災セミナーの実施 年1回以上

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

継続的に取り組みを実施。

観光ガイド団体における避難訓練の実施

【概要】

各観光ガイド団体のガイドコース中の避難場所までの避難訓練の実施及び必要に応じた避難場所の見直しを促進する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

避難訓練 年1回以上

◆R7年度実績

観光ガイド連絡協議会加盟全31団体で実施

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉各観光ガイド団体における避難訓練実施

〈目標〉観光ガイド連絡協議会加盟全32団体の避難訓練の実施 年1回以上

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

継続的に取り組みを実施。

能登 **ため池対策の実施（対策工事）**

重9
インフラ

【概要】

ため池下流域に位置する住民の安全を確保するため、ため池の耐震化整備工事を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

対策工事26池（累計：82池）

◆R7年度実績

9池完了

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 対策工事16池（継続5池、新規11池）

〈目標〉 10池完了

【最終目標】〈達成予定年度：R23〉

ため池対策を実施している215池の対策工事を完了し、決壊による下流域の農地や住民・住宅等の被害防止を図る。

新 **ため池対策の実施（監視システム）**

重10
DX

【概要】

対策工事とあわせて、ソフト対策として「ため池監視システム（水位計や監視カメラ）」を設置することにより、緊急時における下流住民の迅速な避難を図る。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

ため池監視システム設置70池

◆R7年度実績

9池設置完了

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ため池監視システム設置工事20池

〈目標〉 20池設置完了

【最終目標】〈達成予定年度：R14〉

ため池対策を実施している215池の対策工事とあわせて、ため池監視システムを設置し、リモートでも瞬時に状況把握を行うことで、緊急時の迅速な避難など、安全対策の推進を図る。

能登 **農地保全に係る地すべり防止対策の実施**

重9
インフラ

【概要】

地震による土砂災害を未然に防ぎ、人的・物的被害を軽減するため、地すべり防止対策を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

2箇所概成（累計：52箇所の概成）

◆R7年度実績

—

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 対策工事2箇所

〈目標〉 2箇所概成

【最終目標】〈達成予定年度：R10〉

地すべり防止対策を実施している55箇所を概成し、土砂災害による被害の軽減、孤立集落の発生防止を図る。

燃料タンク等の安全対策の推進

【概要】

重油流出による火災等の二次災害リスクの軽減のため、農業用燃料タンクの削減や震災対応タンクへの転換に取り組み、災害に強い園芸産地の維持、強化を図る。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

震災対応タンクへの転換目標

・各年度200基（うちL1区域:100基）、計画期間合計600基（うちL1区域:300基）

◆R7年度実績

震災対応タンクの整備：73基（うちL1区域：15基）

（累計：1,685基・整備率21%（うちL1区域：384基・整備率35%）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ▶市町村、JAと連携し、重点推進地区（4市）等での農家への啓発を推進する。

▶ハウスの減築を伴わない対策としてLPガスへの転換を推進する。

〈目標〉 震災対応タンクの整備：200基（うちL1:100基）

【最終目標】〈達成予定年度：R—〉

農業用燃料タンク8,041基（うちL1区域:1,087基）全ての震災対応タンクへの転換等を目標に、農業者への意識啓発等を図りながら取り組みを進める。

拡 仮設トイレ供給等に係る協力協定の実効性の確保

重5
災死

【概要】

速やかな仮設トイレの調達に向け、連絡会等を通じて、協定先及び市町村との連携を図るとともに、支援要請時の手続等の整理を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

協定先との連絡会、仮設トイレ調達等に係る研修会等の開催への参加 34市町村

◆R7年度実績

- ・連絡会の開催、情報伝達訓練の実施 34/34市町村参加
- ・仮設トイレ及びし尿の収集に係る協定先との意見交換会の実施

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 連絡会、講演会の開催
 - 情報伝達訓練の実施
- 〈目標〉 34/34市町村参加

【最終目標】

仮設トイレ等の迅速な調達

拡 災害廃棄物仮置場の運用体制の構築

重7
早復

【概要】

二次仮置場候補地案を確保し、各候補地案における処理能力の具現化を図るとともに、仮置場として使用する際の手続や各種許認可、業務委託に係る書類等を整理する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

各二次仮置場候補地案におけるレイアウト案及び必要書類等の整備 24箇所
※必要書類：各種契約書、仮設処理施設設置許可関係書類など

◆R7年度実績

- ・二次仮置場候補地案（24箇所）の机上及び現地調査の実施による使用における課題等の整理や新たな候補地案（1箇所）の決定

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 新たな被害想定を踏まえ、二次仮置場に関する必要箇所数や処理能力の再算定を実施し、課題や対応策を検討
 - R7に決定した候補地案（1箇所）の追加調査の実施
- 〈目標〉 新たな被害想定を踏まえた二次仮置場確保に向けた方向性の決定

【最終目標】

災害廃棄物の迅速な処理

拡 し尿処理計画の実効性の確保

重5
災死

【概要】

新たな被害想定や能登半島地震の教訓を踏まえ、廃棄物処理施設BCPとの連動性を意識したし尿処理計画への見直しを推進する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

市町村し尿処理計画見直し案（ひな形）の検討・作成・提示
市町村し尿処理計画の見直し 34市町村

◆R7年度実績

- ・ブロック協議会における市町村等との協議及び情報交換の実施
- ・環境省モデル事業における意見交換の実施及び市町村計画改定骨子（案）の作成
- ・し尿の収集の協力に関する新たな協定の締結

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- ブロック協議会及び検討委員会における協議及び検討の実施
- 〈目標〉 市町村計画見直し案（ひな形）の作成・提示

【最終目標】

迅速な仮設トイレ等の調達・設置及びし尿処理体制の構築

拡 迅速な損壊家屋等の解体撤去の実施に向けた体制の構築

重7
早復

【概要】

能登半島地震においては、損壊家屋等のがれきの撤去に時間を要していることを踏まえ、各市町村において公費解体業務を円滑に進めるための体制整備を図る。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

協定先との連絡会、公費解体に係る講演会等への参加 34市町村

◆R7年度実績

- ・連絡会の開催、講演会の開催 34/34市町村参加
- ・図上訓練（公費解体に関する勉強会）の開催 17/34市町村参加
(未参加の市町村には図上訓練の知見を共有)

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 連絡会の開催
 - 図上訓練（勉強会）の実施
- 〈目標〉 34/34市町村参加

【最終目標】

災害廃棄物の迅速な処理

臨時 地震・津波防災マニュアルの改訂

重2
津波

重3
臨時

【概要】

漁協等が作成する地震・津波防災マニュアルの改訂

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

内容の変更が必要な漁協・支所の改訂率100% (57/57漁協・支所)
(今後、臨時情報等に対応して改訂される国のガイドラインなどの情報をもとにマニュアルの再点検と改訂を行い、マニュアルの実効性の向上を図る)

◆R7年度実績

内容の変更が必要な漁協・支所の改訂率100%

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 >新たに既存マニュアルに盛り込む事項がないかを確認
>マニュアルの再点検と必要に応じた改訂を関係機関に通知
- 〈目標〉 57漁協・支所でマニュアルの再点検を実施 (100%)

【最終目標】〈達成予定年度：—〉

内容の変更が必要な漁協・支所の改訂率100% (57/57漁協・支所)

沈廃船の処分、処理支援

【概要】

県管理漁港における沈廃船の処分、市町村管理漁港における沈廃船の処理支援

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

県管理漁港：年間処分目標80隻、市町村管理漁港：年間処分目標60隻

◆令和7年度の処分実績 (目標達成率)

県管理漁港：12隻 (15%)、市町村管理漁港：38隻 (63%)

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 >県管理漁港：漁協との連携等による所有者判明船の自主撤去に向けた指導の強化等
>市町村管理漁港：所有者不明船の簡易代執行の前提となる放置艇等禁止区域の指定の告示に向けた市町村支援の強化等
- 〈目標〉 >県管理漁港：80隻処分
>市町村管理漁港：60隻処分

【最終目標】〈達成予定年度：—〉

県管理漁港：100% (1,009/1,009隻)、市町村管理漁港：100% (816/816隻)

能登 防災拠点漁港での耐震強化岸壁等の整備

重9
インフラ

【概要】

防災拠点漁港での耐震強化岸壁等の整備

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

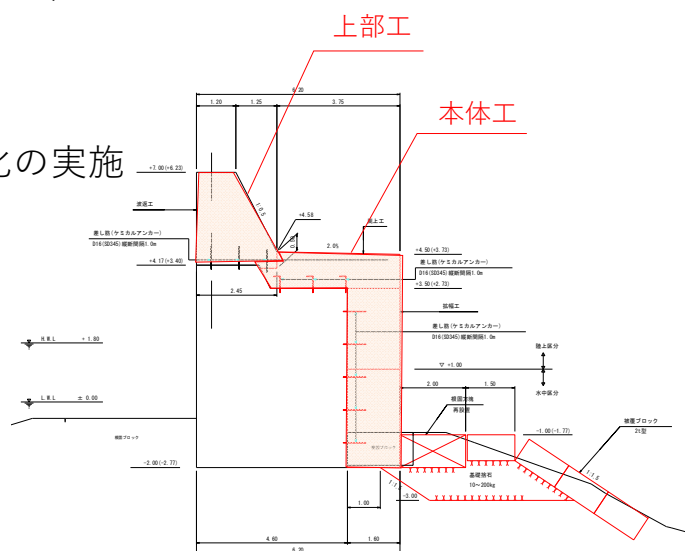
1港 (田ノ浦漁港) で防波堤の粘り強い構造化の実施

◆R7年度実績

1港で防波堤の粘り強い構造化の実施

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 粘り強い構造化の実施 (田ノ浦)
- 〈目標〉 防波堤の粘り強い構造化の完成 (R8)



【最終目標】〈達成予定年度：R8〉

6港整備完了

能登 漁業地域BCPの実効性の確保

重7
早復

【概要】

流通拠点漁港を中心とする漁業地域BCPの実効性の確保

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ①能登半島地震を踏まえ、隆起等も想定した実効性の高い漁業地域BCPの構築 (能登半島地震に伴う災害の復旧事例等の情報収集を行い、実効性の向上を図る。)
- ②防災拠点漁港の製氷施設の被害想定調査 (R6から実施中) の結果を踏まえ、被災後に水揚げ・出荷が早期に再開できるよう、氷の供給体制の事前構築を図る

◆R7年度実績

漁業地域BCPの実効性の確保に向けた訓練・点検及び更新 (3地域)

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 >3地域で訓練・点検に基づく既存漁業地域BCPの更新
>防災拠点漁港の製氷施設の被害想定調査、報告会の実施
- 〈目標〉 3地域での漁業地域BCPの訓練・点検及び更新による実効性の確保

第6期行動計画における各部局の主要な取組

【土木部】

拡 住宅の耐震化の支援

能登

重1
住安

重2
津波

重8
自共

【概要】

昭和56年5月31日以前に建築された住宅の耐震化を促進する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

・耐震改修 4,700棟

◆R7年度実績 1,700棟

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ▶市町村、事業者向け説明会の開催

▶出前講座の開催

▶市町村長訪問による啓発・周知依頼

▶新制度の市町村への普及拡大

・2000年基準以前の木造住宅の耐震診断補助

・耐震シェルターへの補助

〈目標〉 耐震改修数：1,500棟

【最終目標】〈達成予定年度〉

耐震改修 R7～R12年：約5,200棟（累計約23,000棟） 〈R12〉

拡 上下水道の耐震化の支援

能登

重7
早復

重9
インフラ

【概要】

南海トラフ地震発災後も、上下水道施設の機能確保を図るため施設の耐震化を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

・上下水道急所施設の耐震化

・重要施設に接続する上下水道管路の耐震化

◆R7年度実績

▶「上下水道耐震化計画」及び「国土強靱化実施中期計画」に基づき、県の目標値を設定

▶県目標の達成に向けて、各市町村のフォローアップを実施

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ▶県目標の達成に向けて、各市町村のフォローアップを継続し、課題に応じて対応策を助言

▶上水道では、技術公社を活用した市町村の発注支援等を実施

〈目標〉 急所施設や重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化目標（年度）の達成

【最終目標】〈達成予定年度〉

急所施設や重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化完了 〈R36〉

能登 応急仮設住宅の実効性のある供給体制の確認・維持

能登

重5
災死

重7
早復

【概要】

最大クラスの地震や津波被害の想定に対して、必要となる応急仮設住宅（建設型応急住宅）の建設用地が不足するため、発災後に速やかに民有地の活用ができるよう、民有候補地の把握を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

・民有地情報の把握及び把握した民有地の精査

（ライフライン及び災害リスクの情報を反映、優先順位付け及び更新）

◆R7年度実績 全ての民有地で情報収集が完了

追加で20haの民有地を抽出し、把握した民有地は計610ha

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ▶市町村と協力し、収集済みの民有地情報を精査

▶所有者から市町村への事前登録制度の普及拡大

〈目標〉 ライフラインや災害リスクの状況に加え、応急仮設住宅としての利便性や設置・運営のしやすさも考慮した優先順位付け

【最終目標】〈達成予定年度〉

民有地情報の把握及び把握した民有地の精査 〈R9〉

能登 道路啓開計画のバージョンアップ

能登

重5
災死

【概要】

すべての防災拠点（2,673箇所）について、小型重機(0.28m³)を活用した啓開日数の再算定を完了させ、道路啓開計画をバージョンアップさせる。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

・すべての防災拠点について、小型重機を活用した啓開日数の再算定完了

◆R7年度実績

重要拠点を優先し、啓開日数の再算定を実施

道路法の改定により、四国道路啓開計画をR8.3に策定・公表

災害時等における車両の移動等の協力に関する協定（R8.3.10）

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 ▶防災拠点を整理（被害想定の見直しによる変更を含む）し、啓開日数の再算定を実施

▶今年度内に高知県道路啓開計画を見直し

▶実効性のある訓練へ向けてのマニュアルなどの作成

〈目標〉 道路啓開計画の法定化を受け、更なるバージョンアップを実施

【最終目標】〈達成予定年度〉

道路啓開計画のバージョンアップを図り、訓練も繰り返し行うことで、道路啓開の実行性を高める。 〈R9〉

県職員用備蓄の確保

【概要】

職員用備蓄の整備を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

賞味期限を迎える備蓄物資を更新し、職員用備蓄の整備率100%を維持する。

◆R7年度実績

職員用備蓄（3日分の水・食料・非常用排便袋・マスクの備蓄）の整備率100%

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 賞味(使用) 期限を迎える職員用備蓄物資の更新

〈目標〉 整備率100%

【最終目標】〈達成予定年度：－〉

整備率100%の維持

給付金等の支払訓練の実施

【概要】

財務会計システムダウン時に、給付金等を支給する場合の具体的な事務処理や手順を確認するため、支払データの作成から支払までの訓練を実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

訓練結果に基づく支払事務処理マニュアル等の改善（1回/年）

◆R7年度実績

児童措置費委託料の所管課である子ども家庭課と連携し、財務会計システムダウンを想定した支払までの訓練を12月19日に実施し、特に新たな問題や検討課題のないことを確認。

◆今年度の取組内容・目標

〈取組〉 給付金所管課の確定及び支払訓練の実施

〈目標〉 訓練結果に基づく支払事務処理マニュアル等の改善（1回/年）

【最終目標】〈毎年度実施〉

訓練を実施して、BCPの実効性を高める。

能登 学校版BCP(学校再開計画)の策定・改訂

重7
早復

【概要】

能登半島地震の課題を踏まえ、学校が長期間孤立した場合の対応や広域での避難・学習機会の確保等の対応を含めた学校版BCP(学校再開計画)を策定・改訂する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ①能登半島地震の課題を踏まえて学校再開計画を改訂している県立学校 100%
- ②長期間孤立した場合の対応や広域での避難・学習機会の確保を含めた学校再開計画を策定、更新している市町村(学校組合)教育委員会 100%

◆R7年度実績

能登半島地震の課題を踏まえた学校再開計画のひな形を県立学校、市町村(学校組合)教育委員会に明示し、改訂及び策定を依頼

- ①計画改訂率：県立100%
- ②計画策定率：市町村(学校組合)教委40%(14/35)

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉各学校の学校再開計画策定への支援
- 〈目標〉➢①各県立学校の学校再開計画の見直し100%
- ②学校再開計画を策定、更新した市町村教育委員会70%

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉

- ・同上
- ・継続的に検証し、必要に応じて見直しを実施

新 教職員派遣の受入れに関するマニュアルの整備

重7
早復

【概要】

大規模災害等被災時の教職員派遣の受入れに関するマニュアルを整備する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

R7にマニュアルを作成し、作成後は先進事例を適宜反映するなど継続的に内容を見直し、実効性を確保

◆R7年度実績

- ・他県調査の実施、マニュアル素案の作成

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉➢R7に作成したマニュアル素案の磨き上げ
- マニュアルの策定
- 〈目標〉マニュアルの策定

【最終目標】〈達成予定年度：-〉

被災後も学びを継続するために必要となる教職員の確実な確保

能登 保育所・幼稚園等の事業継続計画(BCP)策定の促進

重7
早復

【概要】

保育所・幼稚園等が行う、行政機関と連携した事業継続計画(BCP)策定を促進する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

BCPの策定率100%

◆R7年度実績

- ・BCPの策定率 70%(209施設/299施設 ※3月末時点)
- ・BCPのひな形配付
- ・南海トラフ地震対策研修会において、BCPの策定に関する内容を実施

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉➢指導監査等でBCPの策定について要請
- 南海トラフ地震対策研修会をBCPの策定に関する内容で実施
- 〈目標〉BCPの策定率 90%

【最終目標】〈達成予定年度：R9〉

BCPの策定率100%

能登 県立学校体育館への空調整備

重5
災死

【概要】

災害時に地域の避難所ともなる県立学校体育館への空調整備を進める。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

県立学校体育館への空調整備数 24/45校(うち避難所指定23/42校)
(R7.3.31時点の整備数 9/45校 うち避難所指定8/42校)

◆R7年度実績

空調整備の完了4校
(R8.3.31現在の整備数 13/45校)

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉➢4校の空調整備工事を実施
- 6校の空調整備の実施設計を実施
- 〈目標〉概ね4校程度の空調整備を完了

【最終目標】〈達成予定年度：R15〉

全ての県立学校体育館への空調設備の整備完了
(避難所に指定されている42校については、R12整備完了)

能登 救助救出活動に資する装備資機材習熟及び訓練の実施

重6
長浸

【概要】

倒壊家屋や土砂崩れ現場等での救出救助活動に備え、装備資機材の習熟や救出救助訓練を実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・ 装備資機材活用要領の慣熟：修得率80%
- ・ 実戦的災害警備救助訓練の実施：年3回以上
(中国四国管区広域緊急援助隊訓練・県総合防災訓練・県警察災害警備訓練等)

◆R7年度実績

- 装備資機材活用要領の慣熟：修得率88%
- 県総合防災訓練・窪川警察署における実践的災害警備訓練
中国四国管区広域緊急援助隊訓練・県警察災害警備訓練:年4回

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 ➢ 装備資機材活用要領の慣熟訓練を実施：修得率80%
➢ 県総合防災訓練（6月2日実施予定）
中国四国管区広域緊急援助隊訓練（12月9、10日実施予定）
県警察災害警備訓練(11月実施予定)
- 〈目標〉 ➢ 装備資機材活用要領の慣熟：修得率80%
➢ 実戦的災害警備訓練の実施：年3回以上

県警へりの飛行訓練の実施

【概要】

災害時に広域的な情報収集や救助救出活動が実施できるよう、訓練を実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・ 警察へりの広域運用のための飛行訓練を四半期3日以上実施
- ・ 警察へりによる救出救助訓練を四半期5回以上実施

◆R7年度実績

- 広域運用訓練を8日実施（四半期：平均2日）
- 救出救助訓練を43回実施（四半期：平均10回）

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 ➢ 広域運用訓練を四半期3日以上実施
➢ 救出救助訓練を四半期5回以上実施
- 〈目標〉 ➢ 警察へりの広域運用のための飛行訓練を四半期3日以上実施
➢ 警察へりによる救出救助訓練を四半期5回以上実施

交通対策の推進

重5
災死

【概要】

緊急輸送の確保に向け、各種施設の整備、交通対策訓練を実施する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・ 関係機関と連携した訓練：年1回
- ・ 信号の非常用電源の確保：18基（第5期までに整備：16基）
- ・ 交通流監視カメラの整備：7カ所（第5期までに整備：2カ所）
- ・ 信号灯器のLED化：3,000灯（初整備）
- ・ 信号制御機の更新：165基（初整備）

◆R7年度実績

- 緊急自動車確認標章交付訓練、関係機関と連携した防災訓練等の実施
- 信号の非常用電源の確保：5基
- 交通流監視カメラの整備：3カ所
- 信号灯器のLED化：1,008灯
- 信号制御機の更新：68基

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 ➢ 関係機関と連携した訓練の準備、結果検証
➢ 施設整備に係る設計調査、準備、契約、工事等
 - 〈目標〉 ➢ 関係機関と連携した訓練の実施
➢ 信号の非常用電源の確保：2基
- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ➢ 交通流監視カメラの整備：1カ所 | 【最終目標】（達成予定年度） |
| ➢ 信号灯器のLED化：1,000灯 | ➢ 信号の非常用電源の確保：40基(R10) |
| ➢ 信号制御機の更新：55基 | ➢ 交通流監視カメラの整備：12カ所(R10) |
| | ➢ 信号灯器のLED化：6,000灯(R12) |

高台移転に向けた取組の推進

【概要】

室戸警察署、奈半利駐在所、香南警察庁舎（旧香南警察署）の高台等への移転事業を推進する。

【第6期行動計画】〈計画期間の目標〉

- ・ 室戸警察署開署及び奈半利駐在所建築工事等（完成）
- ・ 香南警察庁舎新築工事基本設計

◆R7年度実績

- 室戸警察署建築工事完了（開署）
- 奈半利駐在所実施設計完了
- 香南警察庁舎－仮庁舎への移転を決定

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 ➢ 奈半利駐在所新築工事準備
➢ 香南警察庁舎仮庁舎移転準備
➢ 香南警察庁舎新築移転規模検討
- 〈目標〉 ➢ 奈半利駐在所新築工事
➢ 香南警察庁舎新築移転関係予算要求

【最終目標】〈達成予定年度〉

- 室戸警察署開署（R7）
- 奈半利駐在所開所（R9）
- 香南警察庁舎開所（R12）

能登 **県立病院における災害訓練の実施及び事業継続計画の見直し等** 重4
医要

【概要】

実践的な災害訓練の実施や、圏域の孤立を想定した医療従事者の確保策の検討及び事業継続計画（BCP）の見直しを行う。

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

災害訓練を年1回以上実施
 災害訓練を踏まえ、医療従事者の確保策の検討やBCPの見直しを実施

◆R7年度実績

- 災害訓練を年1回以上実施
- 災害訓練を踏まえ、医療従事者の確保策の検討やBCPの見直しを実施

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉
- 【あき】 R8.11月 災害訓練実施
 - 【幡多】 R8.11月 災害訓練実施
- 〈目標〉
- 災害訓練を年1回以上実施
 - 災害訓練を踏まえ、医療従事者の確保策や事業継続計画（BCP）の見直しを検討する

【最終目標】 〈達成予定年度：毎年度実施〉

高知県公営企業局事業継続計画の検証と見直し（工業用水事業及び電気事業） 重5
災死 重7
早復

【概要】

速やかなライフラインの復旧のための対策を検討する。

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

震災対応訓練の実施及びマニュアルの見直し（各所訓練 1回/年）

◆R7年度実績

震災対応訓練の実施及びマニュアルの見直し

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 震災対応訓練の実施とマニュアルの見直し
 〈目標〉 震災対応訓練を年1回以上実施し、必要に応じてマニュアルの見直しを行う

【最終目標】 〈達成予定年度：毎年度実施〉

能登 **鏡川工業用水道の管路更新** 重7
早復 重9
インフラ

【概要】

公営企業局が管理する工業用水道管路の耐震化を進める。

【第6期行動計画】 〈計画期間の目標〉

管路の優先整備区間における更新工事着手100%（1/1）

◆R7年度実績

入札不調に伴い、全区間L=2,100mのうち、L=1,200mの範囲の詳細設計（開削工法）が完了

◆今年度の取組内容・目標

- 〈取組〉 優先整備区間における管路更新に向けた詳細設計の実施
 〈目標〉 今年度末までにシールド工法の詳細設計を完了させる

【最終目標】 〈達成予定年度：R13〉

優先整備区間の管路更新完了